

令和6年度「地域学校協働本部事業」 地域学校協働活動事業の取組事例

「川内村地域学校協働活動の成果と課題」(福島県川内村)

取組の概要や経緯

原発事故から今年で14年が経過するが、学校の少人数化が急速に進み、子どもたちの人間関係が固定化しがちになる等、教育環境が変化している。都市部との教育環境の格差も広まる中で、川内村は独自の学習支援を継続的に行い、地域と学校が一体となった取り組みを推進している。



内容

- ①むら探検や村の産業体験(米づくりや蕎麦打ち体験)を通して地域住民と触れ合い、新しい村の魅力を認識する。
- ②村の事業所で職場体験活動を実施。仕事を通じて村と関わり、生徒たちは地域との繋がりを感じ、自ら地域に貢献する人材を育てる。
- ③「かわうち興学塾」を活用し、児童一人ひとりが事故の学力、及び学習状況を把握し、今後の学習に活かすことで、学力・学習意欲の向上・家庭学習習慣の定着を図る。
- ④放課後子ども教室では、地域人材や福島大学や玉川大学の交流支援により、勉強への意欲や社会性を重要視した学びや運動遊びを行っている。



ポイント

- ①村の「人・もの・文化」に触れながらふるさとの魅力を学ぶ「川内ふるさと学」を実施。
- ②地域学校協働活動推進委員と地域連携担当教職員、事務局担当者の連携を密にする。
- ③「放課後児童クラブ」と一体化した放課後子ども教室の運営を行う。

成果

- ・地域学校協働活動推進員の協力を得て、児童生徒と地域住民の交流の場が増えており、学校と地域の協力関係がより一層高まった。
- ・健全育成プログラムを通じて、日々行う遊びから、子どもたちの創造性や感性、体力向上を目的とした活動ができた。
- ・子どもたちにとって安心・安全で、居心地の良い居場所を作れた。
- ・学習効果を把握するため、定期的なテストを行い、個々の指導の特徴を分析し、基礎学力アップを図るための能力に合わせた個別指導を行った。

今後の方向性

- ・都市部との教育環境の格差を少しでも埋められるよう、今後も子どもたちの勉強への意欲や家庭学習習慣の定着に努める。
- ・学校、家庭、地域住民との連携協力のもと様々な体験活動の機会を通じて、地域社会全体で子どもを育てる仕組み作りが必要である。
- ・様々な活動を通じて、友人とのコミュニケーションが図れる安心・安全な居場所づくりを今後も継続していく。
- ・生活支援は挨拶や礼儀、規則の教えに加え、保護者の方との日々の状況把握の連携により、子どもたちの安全を確保しながら社会性を身につけるような内容を模索する。